

国の令和6年度補正予算・令和7年度当初予算案の概要 (中小企業・小規模事業者関係)

中小企業 対策費	令和6年度	令和7年度+令和6年度補正
	1,082億円	1,080億円+5,601億円

1. 持続的賃上げ実現に向けた中小企業・小規模事業者の成長・生産性向上・省力化投資支援

中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者等の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。

○中小企業生産性革命推進事業【3,400億円<R6補正>】

成長志向の中小企業による飛躍的成長や、中小企業・小規模事業者の革新的な製品・サービスの開発、販路開拓、海外展開、M&A、人材育成等をハード、ソフトの両面で支援する。

①中小企業成長加速化支援事業(中小企業成長加速化補助金)

売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援する。「売上高100億円を目指す宣言」を行うことが要件。

②ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)

中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)

中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。

④小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)

小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組みを支援する。

⑤事業承継・M&A支援事業(事業承継・M&A補助金)

事業承継・M&Aに際し、設備投資等や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援する。

○中小企業新事業進出促進事業(新事業進出補助金)【既存基金の内数】

企業の成長・拡大を通じた生産性向上や賃上げを促すために、中小企業等が行う、既存事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する。

○中小企業省力化投資促進事業(省力化補助金)【既存基金の内数】

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。カタログ注文型の運用改善に加え、オーダーメイド形式等を新設。

2. 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

価格交渉促進月間・下請代金法の執行強化等を通じた取引適正化の推進、物価高などの厳しい事業環境に対応する中小企業・小規模事業者への資金繰り支援、構造的な人手不足への省力化投資支援などにより、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

<価格転嫁対策>

○中小企業取引対策事業【29億円<R7当初>】+【8.3億円<R6補正>】

価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施。

<資金繰り支援>

○中小企業資金繰り支援事業【223億円<R7当初>】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引き下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。

<事業環境変化に対応した経営相談体制、経営改善・早期再生・再チャレンジ支援の拡充>

○事業環境変化対応型支援事業【112億円<R6補正>】

エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ、インボイス制度への対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、商工会・商工会議所等への専門家派遣、相談受付窓口の強化を行う。

○中小企業活性化・事業承継総合支援事業【144億円<R7当初>】+【61億円<R6補正>】

中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。

3. 小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援

多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援や、災害からの早期復旧等の支援を推進する。

○小規模事業者対策推進等事業【61億円<R7当初>】

経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への経営相談や販路開拓等のサポート体制を整備。

○小規模事業者経営改善資金融資事業

【30億円<R7当初>】

※中小企業資金繰り支援事業の内数

4. 事業承継、再編等を通じた変革の推進

経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

○中小企業活性化・事業承継総合支援事業【144億円<R7当初>】+【61億円<R6補正>】(再掲)

○事業承継・M&A補助金(再掲)※中小企業生産性革命推進事業の内数

事業承継に際しての設備投資や、M&Aの専門家活用、M&A後のPMI時の専門家活用・設備投資等を支援する。

5. 中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援

多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援、地域課題解決に向けた取組みを支援することとしている。